

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	北インター周辺地区まちづくり推進事業			事業番号	23-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部市街地整備担当	高尾 知幸	新産業拠点整備課	足立 勝巳	

計 画 (Plan)

総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち			
		基本政策	7	都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり			
		施策展開の方向	1	都市の骨格を支えるまちをつくる			
		施策	23	地域特性を生かした新たな産業基盤の創出			
予算事業名	北インター周辺地区まちづくり推進事業						
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	できる規定がある		
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—		
関連法令等	都市計画法、土地区画整理法、農業振興地域の整備に関する法律、伊勢原市土地区画整理事業補助金交付要綱						
国・県の計画等	・新東名高速道路建設事業 ・国道246号バイパス整備事業 ・ 県道西富岡石倉線整備事業			計画期間	平成8年度から平成32年度		
関連個別計画				計画期間	—		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	総合計画において、インターチェンジの開設(平成30年度)に併せ、豊かな自然環境や集落環境と調和した新たな交流拠点としての機能を創出していくことが位置づけられている中で、地域の乱開発の防止と、広域幹線道路の整備スケジュールを視野に入れたまちづくり事業を確立していく必要がある。						
目的 (何をどうしたいのか)	新東名高速道路インターチェンジ開設により、伊勢原北インターチェンジ周辺地区は、豊かな自然環境や集落環境、観光や農業などの地域産業との調和を図ったまちづくりを推進し、産業用地の創出など新たな広域交流の拠点を形成していく。						
主な対象 (誰・何を対象に)	事業区域内の地権者(上粕屋地区土地利用研究会及び伊勢原北インター上粕屋地区土地区画整理組合設立準備委員会)						
事業内容 (手段、手法など)	・新たな産業基盤創出のためにまちづくり実施組織とともに、具体的な検討を進める区域における調査の実施と事業計画案を作成して事業化に向けた合意形成を高め、市街化区域編入等に向けた都市計画手続きの準備を進めます。						
事業行程	項目	年度					
		28年度	29年度				
	基礎的調査	測量調査・基本計画検討	事業計画策定				
	都市計画決定	保留設定・国県調整	都市計画手続準備・国県調整				
まちづくり手法	まちづくり手法の検討	まちづくり手法の確定					
目 標	【指標名】	【現状】	年度				
			28年度	29年度			
	土地利用計画の確定	事業手法の検討	事業手法の検討	事業手法の決定			



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	関係権利者の合意形成を高めるため、現況測量や調査設計業務を執行し、その成果を基に地元組織を中心として具体的な検討を進める。 事業の成立のために重要となる企業誘致の方針検討や情報発信に取組む。		
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容 伊勢原北インター上粕屋地区土地区画整理組合設立準備委員会
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	基礎的調査	現況測量、区画整理設計ほか	
	都市計画決定	関係機関調整	
	まちづくり手法	手法及び区域の検討	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理組合設立準備組織の設立及び運営を支援した。 ・現況測量などまちづくり事業調査業務を執行し、都市計画手続きや地元合意形成のための資料作成を行った。 		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	土地利用計画の確定	事業手法の検討	事業手法の検討

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		24,360		千円				千円	
内訳	国県支出金 ①	2,100		千円				千円	
	地方債 ②	0		千円				千円	
	その他特財 ③	0		千円				千円	
	一般財源 (a)-①-②-③	22,260		千円				0	千円
国県支出金の内容		国土交通省所管街路交通調査費補助金 補助率: 国1/3、市2/3							
コスト	その他特財の内容	受益者負担		○ 有 ● 無		前回の改定時期			
		その他							
人件費	正規職員	1.2	人	10,380	千円		人		千円
	その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
	人件費合計 (b)	1.2	人	10,380	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)				34,740	千円				千円
単位当たりコスト	対象数	定義		土地区画整理組合設立準備委員会会員(全地権者)		単位		単位	
		対象数		112		人			
		総事業費 / 対象数		310,179		円		円	

評 価 (Check)

進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	平成28年4月に土地区画整理組合設立準備委員会が設立され、準備委員会への市の支援として現況測量や区画整理設計などの委託業務を執行し、その成果を基に地元組織を中心として具体的なまちづくりの検討を進めた。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	県内他都市でまちづくり施策を実施しているが、地域の実情が異なるため、一律に比較することができない。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	北インター周辺地区の広域幹線道路の整備進捗を踏まえ、都市の活力を創出するための新たな産業系市街地の整備を進めるため、まちづくり調査を実施して事業化に向けた取組を行った。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	まちづくりの専門知識を有するコンサルタントを活用し、区画整理設計など事業化に向けた取組を進めた。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)

所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	まちづくりの事業化に向け都市計画手続きや事業計画の策定など様々な課題解決に取組み、地元の合意形成を高める必要がある。
次年度取組方針		関係地権者の合意形成を高めるため、まちづくり基本調査や区画整理事業調査業務を執行し、その成果を基に地元組織を中心として具体的な検討を進める。そのために専門的な知識を有する民間企業(事業協力者)の参画について取組む。 また、庁内組織の連携を図り都市計画変更手続きの準備や課題解決に取組む。		
所管部長による総評		平成28年4月に土地区画整理組合設立準備委員会が設立され、準備委員会への市の支援として調査業務を執行して具体的な検討作業が進んでいる。 今後は区画整理事業調査の執行や民間企業の参画を受け事業計画案を作成し、事業化に向け地権者の合意形成を高めていくことが重要となる。		